



## 2023年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月11日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4433 URL <http://www.hitocom-hd.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長グループCEO (氏名)安井 豊明  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 社長室長 兼 経営企画部長 (氏名)飯島 幸一 (TEL)03(5924)6075  
 四半期報告書提出予定日 2023年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年8月期第3四半期の連結業績(2022年9月1日~2023年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第3四半期	49,256	1.9	3,646	△23.6	3,688	△23.2	2,026	△25.6
2022年8月期第3四半期	48,332	△21.1	4,773	30.9	4,800	23.4	2,723	20.9

(注) 包括利益 2023年8月期第3四半期 2,185百万円(△25.6%) 2022年8月期第3四半期 2,936百万円(19.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第3四半期	113.58	—
2022年8月期第3四半期	152.64	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第3四半期	33,478	19,154	53.8
2022年8月期	34,225	17,920	49.4

(参考) 自己資本 2023年8月期第3四半期 17,999百万円 2022年8月期 16,921百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	12.50	—	17.50	30.00
2023年8月期	—	15.50	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	—	—	15.50	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	△8.0	4,700	△18.1	4,720	△18.0	2,650	△17.9	148.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年8月期3Q	17,899,333株	2022年8月期	17,899,333株
2023年8月期3Q	56,933株	2022年8月期	56,933株
2023年8月期3Q	17,842,400株	2022年8月期3Q	17,842,419株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2

「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年9月1日から2023年5月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染抑制と経済活動の両立を目指し、行動制限の解除と併せて全国旅行支援や水際対策緩和など各種施策が実施されたことにより、社会経済活動全般に改善の動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢等による不透明感に加え急激な円安の進行から、エネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇が継続し、家計の実質所得の減少や企業のコスト負担の増加など、家計・企業を取り巻く環境は厳しいものとなりました。

このような環境のもと、当社グループは「マーケティングの未来創造企業グループ」をテーマに「ヒューマン営業支援」と「デジタル営業支援」を有機的に融合した「オムニチャネル営業支援企業」としての更なる事業リソースの充実に向けた取り組みを継続しております。具体的には、当社グループ各社が持つ専門性を継続的に高めるとともに、必要に応じて外部リソースを柔軟に活用することで、グループ全体の総合力を高めるとともに事業シナジーの最大化に取り組むことで、雇用機会や新規事業を創出し、社会課題の解決を通じた持続可能なより良い社会の実現に向けて貢献してまいります。

その実践として、「ホールセール」において、中国のサプライチェーンの正常化による生産体制の改善や春物などトレンド商品の販売が好調に推移し前年同期比で増収となった他、「インバウンド」においても、空港における各種業務及び訪日外国人に対する宿泊先や交通機関等の手配を行うランドオペレーティング業務が前年同期比で増収となりました。一方で、政府や地方公共団体が推進するワクチン接種受付コールセンターや接種会場の運営支援等、新型コロナウイルス感染拡大対策関連業務の受託が一巡し、前年同期比で減収となったほか、「ツーリズム・スポーツ」においても、前期に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の運営業務等を受託したことから、前年同期比で減収となりました。

その他の取り組みとして、デジタル営業支援のアバターオンライン接客において、生産性向上や非対面・非接触など複数のニーズを背景に、地方自治体の受付案内業務など更なる普及拡大に努めました。

また、ステークホルダーとの「つながり」を重視する観点から、当社グループの経済的価値・社会的価値の創造のための各種取組みを十分ご理解いただくため、当社グループ初となる「TCFD Report 2022」および「ヒトコムレポート 統合報告書」を発行いたしました。

以上の結果により、当第3四半期連結累計期間の売上高は49,256百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は3,646百万円(前年同期比23.6%減)、経常利益は3,688百万円(前年同期比23.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,026百万円(前年同期比25.6%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比較して746百万円減少して、33,478百万円(前連結会計年度末比2.2%減)となりました。

負債の残高は、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比較して1,980百万円減少して、14,324百万円(前連結会計年度末比12.1%減)となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末に比較して1,234百万円増加して、19,154百万円(前連結会計年度末比6.9%増)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の業績予想につきましては、2022年10月12日公表の「2022年8月期決算短信(連結)」の数値より変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,430	12,783
受取手形、売掛金及び契約資産	10,594	9,981
商品	485	417
仕掛品	46	63
その他	1,160	1,258
貸倒引当金	△23	△20
流動資産合計	25,693	24,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,289	1,317
減価償却累計額	△549	△610
建物及び構築物(純額)	740	707
機械装置及び運搬具	28	28
減価償却累計額	△20	△22
機械装置及び運搬具(純額)	7	6
工具、器具及び備品	645	707
減価償却累計額	△462	△520
工具、器具及び備品(純額)	183	186
土地	1,273	1,273
リース資産	74	78
減価償却累計額	△74	△74
リース資産(純額)	0	4
建設仮勘定	—	3
有形固定資産合計	2,205	2,181
無形固定資産		
のれん	3,465	3,075
ソフトウェア	819	921
その他	1	84
無形固定資産合計	4,286	4,080
投資その他の資産		
投資有価証券	434	694
関係会社株式	400	737
関係会社長期貸付金	250	95
繰延税金資産	525	556
その他	658	657
貸倒引当金	△228	△6
投資その他の資産合計	2,039	2,732
固定資産合計	8,531	8,995
資産合計	34,225	33,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,050	5,124
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	893	718
リース債務	11	13
未払金	3,581	3,081
未払法人税等	1,480	450
賞与引当金	150	218
役員賞与引当金	12	—
その他	1,303	1,102
流動負債合計	12,584	10,809
固定負債		
長期借入金	3,135	2,662
リース債務	11	11
繰延税金負債	12	—
役員退職慰労引当金	285	324
株式給付引当金	44	64
退職給付に係る負債	125	349
資産除去債務	67	68
その他	37	34
固定負債合計	3,720	3,514
負債合計	16,305	14,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
資本剰余金	287	91
利益剰余金	16,172	17,477
自己株式	△100	△100
株主資本合計	16,809	17,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	64
為替換算調整勘定	21	16
その他の包括利益累計額合計	111	80
非支配株主持分	998	1,154
純資産合計	17,920	19,154
負債純資産合計	34,225	33,478

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	48,332	49,256
売上原価	36,720	38,326
売上総利益	11,611	10,930
販売費及び一般管理費	6,837	7,284
営業利益	4,773	3,646
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
受取補償金	73	122
違約金収入	—	21
その他	5	23
営業外収益合計	80	168
営業外費用		
支払利息	8	10
貸倒引当金繰入額	31	—
事務所移転費用	—	12
支払補償費	8	94
その他	5	8
営業外費用合計	53	125
経常利益	4,800	3,688
特別損失		
減損損失	92	6
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	99	6
税金等調整前四半期純利益	4,701	3,681
法人税等	1,828	1,464
四半期純利益	2,873	2,216
非支配株主に帰属する四半期純利益	149	190
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,723	2,026

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	2,873	2,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	△26
為替換算調整勘定	22	△5
その他の包括利益合計	63	△31
四半期包括利益	2,936	2,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,782	1,996
非支配株主に係る四半期包括利益	154	189



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,456	6,524	7,399	7,009	47,390	941	48,332	—	48,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	356	6	4	385	964	1,350	△1,350	—
計	26,475	6,880	7,406	7,013	47,775	1,906	49,682	△1,350	48,332
セグメント利益または損失(△) (注) 1	3,346	716	762	112	4,938	△150	4,787	△14	4,773

(注) 1 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益または損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,360	7,106	7,361	8,409	47,237	2,019	49,256	—	49,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	303	7	4	359	1,071	1,430	△1,430	—
計	24,404	7,410	7,368	8,413	47,596	3,090	50,687	△1,430	49,256
セグメント利益(注) 1	1,515	822	587	465	3,390	269	3,660	△14	3,646

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社連結子会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズは、2023年7月6日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社FMG(所在地：千葉県成田市 代表取締役 諸岡 正徳 以下FMG)及び株式会社fmg(所在地：千葉県成田市 代表取締役 諸岡 正徳 以下FMG、fmgと合わせてFMGグループ)の発行済株式の100%を取得し、子会社(当社における孫会社)化することについて決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称：株式会社FMG及び株式会社fmg他1社

事業内容：空港グランドハンドリング事業及びその他周辺事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、マーケットにおける課題を明確化し、課題解決とともに成果追求を目指す「成果追求型営業支援」をビジネスモデルとして、世の中の解決すべき課題に向き合い、営業支援を通じて無限のつながりを生み出す「絆創造企業グループ」を目指しております。また販売・サービス・営業をドメインとして、事業ポートフォリオを拡充する過程において、「モノからコト」への消費行動の変化や政府の観光立国戦略に基づくインバウンド政策に呼応する形で当社グループは2011年より新規事業としてツーリズム分野に参入致しました。以降も中核事業子会社である株式会社ヒト・コミュニケーションズを中心にグループ各社の特徴や強みを活かす形でツーリズム事業を拡大して参りました。

今回孫会社化するFMGグループは、空港におけるグランドハンドリング領域において、「旅客業務」と「航空機整備業務」を一括で受託出来る国内で数少ない有力な事業者です。同領域はコロナ前から人手不足が懸念されており、コロナによる離職者の増加とインバウンド需要の急回復により状況は更に深刻化したことから、今年2月より国土交通省にて「持続的な発展に向けた空港業務の在り方検討会」が設置される等、同領域における人材確保・育成は官民挙げた社会課題として対応が急務となっており、主要空港内での物販、飲食、ラウンジ運営、富裕層向けリムジンサービス、バスターミナルでの案内業務等のサービス分野に強みを持つ当社グループと「旅客業務・航空機整備業務」を一括で受託できるFMGグループの強みが融合することで、既存のグランドハンドリング事業者と一線を画した空港並びに空港周辺における業務領域において一気通貫でサービス提供が行えるだけでなく、深刻化する人手不足への対応力を兼ね備えた新たなビジネスモデルを有する事業者になれるものと考えております。今後、FMGグループを中心に空港及び周辺領域の事業規模を飛躍的に拡大させることで、当社グループの中核事業にすることを目指して参ります。

(3) 株式取得の相手先の名称

諸岡 正徳 他3名

(4) 企業結合日

2023年7月31日(予定)

(5) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6) 結合後企業の名称

変更ありません。

(7) 取得した議決権比率

100.00%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,500百万円
取得原価		7,500百万円

取得原価については上記の他、アーンアウト方式を採用しており、FMGグループの業績が株式譲渡契約書において規定された一定の財務指標を達成することを条件として、最大2,500百万円が発生する可能性があります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 200百万円

4. 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び金融機関からの借入金による調達を予定しております。